

早稲田大学 グローバル COE 「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」
調査研究支援スキーム 成果報告

所属：アジア太平洋研究科 学年：4年 氏名： 任 哲

日程： 2007年11月26日～12月3日
2008年3月16日～3月24日

渡航地（国・都市名）

中国・北京

リサーチ目的

- 1、 中国の各地方政府の財政収入の内訳とその中で不動産関連税金が占める割合を調べるために、統計年鑑資料が整っている北京図書館、北京大学図書館、清華大学図書館で各地域の統計年鑑、財政年鑑、不動産年鑑を調べることである。
- 2、 不動産関連政策の実行過程において中央政府と地方政府のそれぞれの積極性と消極性についての理解を深めるために研究機関を訪問し、関係者インタビューをすることである。主な研究機関として、清華大学公共管理学院、北京大学政府管理学院、中国社会科学院社会学研究所、天則経済研究所などを訪問した。

研究課題

中国の不動産領域の発展が不動産販売価格高騰を招き、それによる社会不満の増加とバブル経済への警戒心が強まっている。このような経済、社会問題を解消するために中央政府は不動産価格高騰を抑制するマクロコントロール政策を次々と打ち出している。しかし、政策目標と裏腹に価格高騰の勢いは今日まで衰えていない。本研究の課題は政治学的アプローチから不動産価格抑制への政府関与が失敗した理由の解明することである。

具体的にいうと、三つの側面（中央政府と地方政府の税制関係、土地の所有権問題、国有企業の存在）を分析しながら政策実行過程における問題点を解明する。

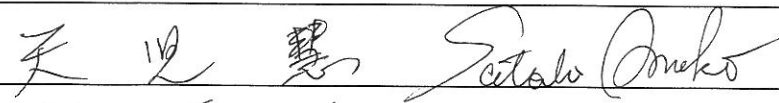

*注：研究支援スキームに申請する際のテーマは「中国の経済政策の形成過程」でFTAを事例として取り上げる予定であったが、共同研究者と学会報告の都合により現在の内容に変更した。

成果

本研究支援を通じて以下三つの分野で成果を上げることができた。

- 1) 本研究の仮説の一つである『地方政府がマクロコントロール政策実行に消極的なのは財政面において不動産業界に頼っているからである』を論証するにあたって新しい資料を収集することができた。これを証明するために、まずは各年度統計年鑑から全国レベルと地方レベルの税制収入の中で不動産関連税金が占める割合を比較し、地方レベルのほうが高いことを導き出すことである。北京での資料収集段階では不動産が発展している地域（北京、上海、広州、深セン）に絞って各年度の統計年鑑、地方財政年鑑、不動産年鑑、国有企業年鑑を徹底的に調べた。不動産開発が盛んに行われている地域では不動産関連分野からの税金が全国平均より高いことと不動産関連税金分布を見た場合、省レベル以下の地（自治州）レベルと県レベルに集中していることを証明する資料を数多く手に入れた。
- 2) 不動産企業を中央所属企業、地方所属企業、私営企業にわけて分析することで『国有不動産企業の存在が政策実行の阻害要因である』という仮説を論証するのが本研究の目的でもある。そのため、まずは不動産事業が一番盛んに行われている北京・上海、広東（広州市、深圳市）における不動産企業の属性を分析し、中央所属不動産企業、地方所属不動産企業が大量に存在していることをデータで証明することである。そして土地入手過程を事例として分析し、国有不動産企業と政府間に形成された特殊な保護関係を描き出す必要がある。関係者インタビューでは政府と企業の特異な保護関係が政策実行の阻害になっていることをめぐって幅広く意見交換をすることができた。
- 3) 地方政府は土地から莫大な財政利益を得ていることは多くの研究者が認めている。しかし、具体的にどのような形で利益を得ていることについての分析は非常に限られている市、全面的ではない。本研究は土地所有権の移行過程に注目し、土地の徴収・分配過程に出現する五つのアクター（農民、村民委員会、地方政府、企業、住宅購入者）を抽出し、各アクター間に行われる所有権変更のプロセスをすべて抽出し、そのうえ各プロセスに適応する事例を取り上げ、各事例間の比較分析を行うことで地方財政と土地の関係を全面的に理解することに貢献することができると思われる。この部分については 2008 年アジア政経学会東日本大会で報告される予定である。

事業推進担当者確認（署名・押印）

メイン	
サブ	

*A42 枚以内。各項目のスペースはご自由に変更下さい。